

# JUKI

第 87 期

## 事業報告書

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで

### JUKI 株式会社

## 目 次

---

株主の皆様へ .....	1
営業報告書 .....	3
貸借対照表 .....	11
損益計算書 .....	12
利益処分 .....	18
会計監査人の監査報告書謄本 .....	19
監査役会の監査報告書謄本 .....	20

---

(ご参考)

### 連結決算情報

連結貸借対照表 .....	21
連結損益及び剰余金結合計算書 .....	22

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は平成11年度からの3ヵ年中期経営計画（平成11年度から平成13年度まで）に掲げた4つの基本方針（①事業構造を改革し、財務改善をはかる。②効率を高め、収益を改善する。③新製品重視の取組みを強化する。④品質を重視した経営を行う。）に基づきグループ一丸となって、広汎な改革を推進してまいりました。

具体的には工業用ミシン及び産業機器を中心とした基幹事業を強化する一方、これら中核事業との関連が薄く、かつ収益力の劣る事業分野については縮小・撤退することにより、グループ全体の資産効率の向上、借入金の削減等を実現しました。

社内業務改革の一環として、ERP（統合業務管理）システムやSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の導入準備を進めるとともに、小さな本社部門を実現するために組織・業務の抜本的な見直しを行いました。更に昨年6月から執行役員制を導入し、業務執行の責任・権限の明確化、そして意思決定の迅速化をはかりました。

またお客様にとって魅力ある新製品をタイミングよく市場に投入するため、三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムの導入を推進しています。

これらの改革により企業体質は着実に改善されつつありますが、当期はIT（情報技術）バブルの崩壊や米国同時多発テロ事件の発生による米国景気の後退等により経営環境は大きく悪化し、特に産業装置事業の売上が大幅に減少いたしました。こうした状況に対応するため、グループを挙げてのリストラ策を実施したほか、海外調達・生産の拡大等による更なるコスト削減を進めてまいりましたが、結果として連結売上高は1,141億9千7百万円（対前年度比16.4%減）、経常利益2億2千万円（対前年度比96.4%減）となり、また当期純利益は株価低迷による特別損失及び不動産の売却による特別利益の計上などにより2億8千9百万円（対前年度比81.0%増）となりました。単体については売上高676億9千万円（対前年度比29.5%減）、経常利益は9億2千万円（対前年度比70.7%減）となりましたが、投資有価証券並びに関係会社再編に伴う株式譲渡損を計上いたしました結果、当期損益は6億5千8百万円の損失（対前年度比13億7百万円の減）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績の結果、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

新年度より新たな3ヵ年中期経営計画（平成14年度から平成16年度まで）がスタートしました。現況を踏まえ、グループの経営基盤を強化するため、「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針として、更なる改革をスピーディに、かつ前倒しで進めてまいります。特にコスト削減については「トータルコスト30%削減」の方針を掲げ、グループ全体で徹底して取組みます。

またグループ各社との連携を強化し、新たな事業分野の開拓を進めます。昨年9月に新設したNB（New Business）企画部を軸に、コア技術を活用した新事業の立上げに取り組めます。

私どもJUKIはグループの総力を結集し、業績の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 中村和之

# 営業報告書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、IT（情報技術）バブルの崩壊や米国同時多発テロ事件の発生などによる米国景気の後退の影響を受け、また国内設備投資の減少に加え、個人消費も回復の兆しが見えないなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は前年度に引き続き更なるコスト削減を進めるとともに遊休固定資産の売却あるいは国内外での事業再編による合理化により、有利子負債を圧縮するなど、体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は676億9千万円（対前年度比29.5%減）、経常利益は9億2千万円（対前年度比70.7%減）となりました。また、遊休土地の売却などによる特別利益として44億2千万円、投資有価証券の売却損及び海外子会社の事業再編に伴う株式譲渡損など73億8千1百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期損益は6億5千8百万円の損失（前期は6億4千9百万円の利益）となりました。

つきに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内売上高は、縫製業の海外移転と景気低迷による設備投資抑制などの影響もあり、対前年度比22.1%減となりました。

また、輸出売上高については米国をはじめ先進国の衣料消費が低迷する中、生産及び出荷調整を行った結果、対前年度比27.5%減となり、工業製品事業部門合計の売上高は357億8千5百万円（対前年度比27.0%減）となりました。

生産面では、国内のみならず中国並びにベトナムにおきましても安定した品質と高い生産性を維持しており、また、海外での資材調達も積極的に拡大しておりまして、原価の低減に大きく貢献しております。

こうした中、国内外の事業再編に伴う組織のスリム化と合理化など、大幅な機能の見直しを行ってまいりました。

#### ◎家庭製品事業部門（家庭用マシン、小型ロックマシン、宝飾品・健康商品等）

個人消費は依然として低迷しており回復の兆しは見えませんが、お客さまからご好評をいただいております世界初の機能（「完全自動上糸かけ」及び「下糸自動供給装置」）を搭載した新製品最高級大型

刺繍縫いコンピュータミシン（ジュレーブ）の売上が貢献し、また宝飾品の売上也も前年度を上回るなど、国内売上高につきましては、対前年度比2.0%増となりました。

輸出につきましては、米国経済減速の影響はありましたが、OEM販売が順調に推移し、前年度を上回る売上高（対前年度比10.9%増）となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、212億4千5百万円（対前年度比1.2%増）となりました。

#### ◎産業装置事業部門（チップマウンター等）

IT（情報技術）バブルの崩壊に加え、米国同時多発テロ事件の影響などもあって、国内外ともに大幅な売上の減少に見舞われました。前年度より市場投入いたしました新製品（KE-2000シリーズ）の受注は徐々に上向きつつありますが、当期の売上高は、103億1千3百万円（対前年度比58.4%減）となりました。

来年度以降については米国経済も回復が期待されているとともに、目下、海外販売子会社を含め、開発、販売、管理の抜本的な組織の見直しを進めていることもあり、今後については収益回復に貢献するものと思われま

以上申し述べましたとおりの業績の結果、誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましては見送らざるを得ない状況であります。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒事情御賢察いただき、御理解賜りますようお願い申し上げます。

#### (2) 設備投資の状況

当期は、建物・構築物に1億6千3百万円、機械装置に1億9千7百万円、工具器具備品に9千5百万円など総額4億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (3) 資金調達の状況

有利子負債の圧縮のため、前年度に引き続き本社所在地の土地の一部を売却いたしました。

#### (4) 会社が対処すべき課題

##### ① 体質改善

当社は連結重視の考え方の下、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、抜本的な改革に着手し、新たな基幹情報システムの導入を検討するなど、業務の効率化につきましても積極的に取り組み、また、総資産の圧縮などにより財務体質の改善を図ってまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した廉価で高品質な新製品を開発できるように、開発力の強化と開発効率の向上を図るとともに、新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

③ 販売力・サービス力の強化

国内・海外における販売体制の見直しを更に進め、販売力の強化とサービス体制の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客さまのご期待に応えることのできるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 84 期 (平成11年 3 月期)	第 85 期 (平成12年 3 月期)	第 86 期 (平成13年 3 月期)	第 87 期 (平成14年 3 月期)
売 上 高	百万円 77,452	百万円 79,116	百万円 95,982	百万円 67,690
経 常 利 益	1,485	1,417	3,137	920
当 期 損 益	262	1,068	649	△ 658
1 株 当 た り 当 期 損 益	円 2.59	円 10.54	円 6.41	円 △ 6.49
総 資 産	百万円 127,338	百万円 125,953	百万円 135,897	百万円 116,861
純 資 産	19,811	21,001	21,043	18,934

- (注) 1. 第86期以前の1株当たり当期損益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期損益は発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
2. 第84期において、下半期の急激な円高や長引く国内不況等の影響を受けて、売上高、当期利益とも大幅に減少いたしました。
3. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
4. 第86期において、産業機器事業の販売や中国・東南アジアでの工業用ミシンの販売が好調に推移したことにより、売上高、経常利益が大幅に増加いたしました。また、株価の低迷や金融商品会計などの新たな会計制度導入の影響により当期利益は減少いたしました。
5. 第87期(当期)につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会 社 の 概 況 (平成14年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシンの製造及び販売並びに宝飾品・健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

### (2) 主要な営業所及び工場

本 社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
 工 場：大田原工場（栃木県）  
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

### (3) 株式の状況

- ① 株式の総数
 

会社が発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式の総数	101,375,990株
- ② 株 主 数 15,001名
- ③ 大 株 主 (上位7名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	千株 7,112	% 7.0	千株 —	% —
日本生命保険相互会社	5,605	5.5	—	—
株式会社 富士銀行	4,690	4.6	—	—
株式会社 新生銀行	3,763	3.7	—	—
第一生命保険相互会社	2,558	2.5	—	—
安田生命保険相互会社	2,300	2.3	—	—
株式会社 大和銀行	2,192	2.2	—	—

- (注) 1. 株式会社富士銀行は平成14年4月1日の分割・合併により株式会社みずほ銀行となっております。なお、当社は株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式を3,496株保有しております。
2. 当社は株式会社大和銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式を1,709,400株保有しております。



## (4) 自己株式の取得、処分等及び保有

## ① 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式

17,780株

取得価額の総額

6百万円

## ② 処分株式

普通株式

10,000株

処分価額の総額

4百万円

## ③ 決算期における保有株式

普通株式

8,186株

## (5) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	持株比率
株式会社 新生銀行	百万円 19,482	千株 3,763	% 3.7
株式会社 富士銀行	17,470	4,690	4.6
安田信託銀行株式会社	7,571	2,122	2.1
株式会社 東京三菱銀行	7,223	838	0.8
株式会社 第一勧業銀行	4,323	—	—
株式会社 広島銀行	2,640	369	0.4
株式会社 横浜銀行	2,489	—	—
株式会社 大和銀行	2,244	2,192	2.2
三菱信託銀行株式会社	1,900	1,931	1.9
中央三井信託銀行株式会社	1,307	1,647	1.6

- (注) 1. 株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日の分割・合併により、株式会社みずほ銀行となっております。
2. 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日より、みずほアセット信託銀行株式会社へ社名変更をしております。

## (6) 企業結合の状況

## ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率		主要な事業内容
		直接所有	間接所有	
(株)中島製作所	百万円 400	% 83.8	% —	工業用マシン及び同部品の製造販売
ジューキ電子工業(株)	300	100.0	—	電算機周辺機器及び産業用製造装置等の製造販売
(株)ジューキ広島製作所	50	100.0	—	職業用マシン等の製造販売
(株)ジューキ甲田製作所	30	—	100.0	家庭用マシン等の製造販売
J U K I 販 売 (株)	86	100.0	—	日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・香港(株)	HK\$148,655千	100.0	—	中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・ヨーロッパ(有)	EUR 7,669千	100.0	—	欧州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	US\$26,346千	100.0	—	米州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ユニオンスペシャル(株)	US\$ 2	—	100.0	工業用マシンの製造販売
ジューキ・シンガポール(株)	S\$ 13,000千	100.0	—	東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器販売
新興重機工業有限公司	元 160,000千	89.9	—	工業用マシンの製造販売

## ② 企業結合の経過

平成13年7月にマシンの部品製造を目的として、中国浙江省に重機（寧波）精密機械有限公司（資本金US\$900千、当社の出資比率100%）を設立し、また、平成13年10月には欧米での産業機器の販売会社であるジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング(株)（米国ノースカロライナ州）の全株式を取得し、子会社としました。

なお、当社の100%子会社であるJUKI販売(株)、JUKI中部販売(株)、第一ジューキ(株)、九州重機(株)の4社は、平成13年10月に合併（存続会社：JUKI販売(株)）いたしました。

### ③ 企業結合の成果

連結子会社は、上記①の「重要な子会社の状況」に記載の11社を含む51社であります。

当期の連結売上高は114,197百万円（前連結会計年度比16.4%減）、連結当期純利益は289百万円（前連結会計年度比81.0%増）となりました。連結子会社のうち、ジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング(株)については2001年12月期の同社連結数値、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業有限公司他13社については、2001年12月期の各社決算数値によっております。

### (7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,509名	△ 467名	42.2歳	18.4年

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員1,107名（前期末998名）は含んでおりません。

## (8) 取締役及び監査役

氏名	会社における地位及び担当又は主な職業		
山岡建夫	取締役会長	(代表取締役)	ジューキリビング クラブ(株)代表 取締役社長 ジューキジュエ リー(株)代表取締 役社長  弁護士 (株)京三製作所監 査役
中村和之	取締役社長	(代表取締役)	
鈴木恵喜	専務取締役	CFO(最高財務責任者) 兼CAO(最高管理責任者)	
杉原靖男	専務取締役	工業用ミシン事業部長	
佐々木正	常務取締役	家庭製品事業部長	
塩見賢吾	常務取締役	産業装置事業部長	
齋藤正邦	常務取締役	CPO(最高生産責任者)	
藤田正幹	取締役	総合企画部長	
鈴木幹男	常勤監査役		
河村真也	常勤監査役		
岡部進	監査役		
栗田盛而	監査役		

- (注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 就任：常務取締役 齋藤 武氏並びに取締役 藤田正邦氏は、平成13年6月28日開催の第86回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
- 退任：常務取締役 仲野敏一氏、取締役 近藤繁樹氏、取締役 吉田 勉氏及び取締役 三宅智久氏は、平成13年6月28日開催の第86回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
2. 監査役 岡部 進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考) 決算日以降の取締役の異動

平成14年4月1日付をもちまして常務取締役 塩見賢吾氏は取締役を辞任いたしました。(同日付にて上席執行役員に就任)

<執行役員>

当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は全取締役が兼務する他、専任の執行役員は次のとおりであります。

氏名	会社における地位及び担当又は主な職業		
仲野敏一	上席執行役員		ジューキ電子工 業(株)代表取締役 社長 重机(中国)投資 有限公司 総経 理
吉田 勉	執行役員		
三宅智久	執行役員	CTO(最高技術責任者)	
高橋武士	執行役員		ジューキ・アメ リカズホールデ イング(株)代表 取締役会長

- (注) 1. 平成14年4月1日付をもちまして上席執行役員として上村 功氏が就任しております。
2. 平成14年4月1日付をもちまして執行役員高橋武士氏は退任いたしました。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>56,744</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,733</b>
現金・預金	2,657	支払手形	4,444
受取手形	6,066	買掛金	3,528
売掛金	8,880	短期借入金	47,834
有価証券	359	未払金	368
商品・製品	14,494	未払費用	2,999
仕掛品	7,645	未払法人税等	58
原材料・貯蔵品	192	預り金	2,126
未収金	2,444	賞与引当金	616
未収還付法人税等	1,567	その他流動負債	757
短期貸付金	9,084	<b>固定負債</b>	<b>35,193</b>
繰延税金資産	1,299	長期借入金	30,417
その他流動資産	2,662	退職給付引当金	4,372
貸倒引当金	△ 608	役員退職慰労引当金	153
<b>固定資産</b>	<b>59,600</b>	預り保証金	32
<b>有形固定資産</b>	<b>8,438</b>	未払功労金	217
建物	3,075	<b>負債合計</b>	<b>97,926</b>
構築物	147	<b>資 本 の 部</b>	
機械装置	1,043	<b>資本金</b>	<b>9,941</b>
車輻運搬具	7	資本金	9,941
工具器具備品	1,171	<b>法定準備金</b>	<b>8,329</b>
土地	2,825	資本準備金	6,900
建設仮勘定	166	利益準備金	1,428
<b>無形固定資産</b>	<b>1,206</b>	<b>剰余金</b>	<b>2,114</b>
電話加入権	77	任意積立金	300
ソフトウェア	1,091	別途積立金	300
その他無形固定資産	37	当期末処分利益	1,814
<b>投資等</b>	<b>49,956</b>	(当期損失)	( 658)
投資有価証券	5,793	<b>評価差額金</b>	<b>△ 1,449</b>
子会社株式・出資金	32,120	その他有価証券評価差額金	△ 1,449
長期貸付金	7,413	<b>自己株式</b>	<b>△ 1</b>
長期滞留債権等	486	<b>資本合計</b>	<b>18,934</b>
敷金	496	<b>負債及び資本合計</b>	<b>116,861</b>
長期前払費用	950		
繰延税金資産	3,750		
その他投資等	799		
貸倒引当金	△ 1,018		
投資損失引当金	△ 835		
<b>繰延資産</b>	<b>516</b>		
試験研究費	516		
<b>資産合計</b>	<b>116,861</b>		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

<b>(経常損益の部)</b>			
<b>営業損益の部</b>			
売上高			67,690
売上原価	45,833		
販売費及び一般管理費	20,698		66,531
<b>営業利益</b>			<b>1,158</b>
<b>営業外損益の部</b>			
<b>営業外収益</b>			
受取利息及び配当金	2,020		
受取地代家賃	151		
為替差益	938		
その他の営業外収益	532		3,642
<b>営業外費用</b>			
支払利息	1,719		
割賦債権割引料	1,742		
その他の営業外費用	418		3,880
<b>経常利益</b>			<b>920</b>
<b>(特別損益の部)</b>			
<b>特別利益</b>			
固定資産売却益	4,350		
子会社株式売却益	70		4,420
<b>特別損失</b>			
固定資産除却損	24		
特別退職金	18		
投資有価証券評価損	82		
投資有価証券売却損	1,548		
子会社株式評価損	120		
子会社株式売却損	4,750		
投資損失引当金繰入額	835		7,381
<b>税引前当期損失</b>			<b>2,039</b>
法人税、住民税及び事業税	108		
過年度法人税等戻入額	△ 440		
法人税等調整額	△ 1,049	△	1,381
<b>当期損失</b>			<b>658</b>
前期繰越利益			2,472
<b>当期末処分利益</b>			<b>1,814</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券（時価のあるもの）… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - その他有価証券（時価のないもの）… 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品、仕掛品……………総平均法による原価法
  - 原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準
  - 時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車輛運搬具	2～12年
工具器具備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産及び長期前払費用
    - 定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法
  - 試験研究費
    - 商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金
    - 子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく退職慰労金期末要支給見積額の40%を引当計上しております。  
 なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑧ リース取引の会計処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- ⑨ ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 長期借入金 |
| 金利キャップ | 〃     |
| 為替予約   | 外貨建債権 |
- (3) ヘッジ方針  
 債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑩ 消費税等の会計処理方法  
 税抜方式を採用しております。



## ① 追加情報

### (1) 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金△1,449百万円、繰延税金資産1,053百万円が計上されております。

### (2) 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本の部の末尾に表示しております。

## 2. 表示方法の変更

### 貸借対照表

前期において流動資産「その他」に含めていた短期貸付金（前期末5,364百万円）については、当期より区分掲記しております。

### 損益計算書

(1) 前期において営業外収益「その他の営業外収益」に含めていた為替差益（前期109百万円）については、当期より区分掲記しております。

(2) 前期において営業外費用「その他の営業外費用」に含めていた割賦債権割引料（前期1,451百万円）については、当期より区分掲記しております。

## 3. 貸借対照表の注記

### ① 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	21,927百万円
短期金銭債務	7,216百万円
長期金銭債権	7,404百万円

### ② 重要な外貨建資産・負債

受取手形	US\$	29,393千( 3,887百万円)
	EUR	11,556千( 1,324百万円)
売掛金	US\$	7,985千( 1,056百万円)
	EUR	2,402千( 275百万円)
短期貸付金	US\$	51,900千( 6,863百万円)
子会社株式・出資金	US\$	164,520千(20,520百万円)
	EUR	15,180千( 2,218百万円)
	HK\$	148,655千( 3,204百万円)
	RMB	143,856千( 1,991百万円)
	S\$	13,000千( 905百万円)
長期貸付金	US\$	36,949千( 4,886百万円)
買掛金	US\$	2,951千( 396百万円)
短期借入金	US\$	23,600千( 3,168百万円)
長期借入金	US\$	5,100千( 684百万円)

③	担保に供している資産	
	有価証券	299百万円
	工場財団	2,478百万円
	その他の土地・建物	1,044百万円
	投資有価証券	5,765百万円
④	保証債務残高	19,321百万円
	うち、外貨建保証債務	
		12,163百万円 (US\$43,942千、EUR37,213千他)
⑤	受取手形割引高	6,143百万円
	うち、外貨建受取手形割引高	
		4,491百万円 (US\$28,662千、EUR5,471千)
⑥	有形固定資産の減価償却累計額	25,609百万円
⑦	1株当たり当期損失(発行済株式数から自己株式を控除した期中平均株式数による)	6円49銭
⑧	貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。	
⑨	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。	
	受取手形	486百万円

#### 4. 損益計算書の注記

①	研究開発費の総額	
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,053百万円
②	子会社との取引高は次のとおりであります。	
	売上高	36,155百万円
	仕入高	22,481百万円
	外注加工費	5,350百万円
	営業取引以外の取引高	18,551百万円

#### 5. 税効果関係の注記

①	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
	・流動の部	
	賞与引当金損金算入限度超過額	110百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	224
	繰越欠損金	405
	外国税額控除繰越額	235
	その他	322
	計	<u>1,299百万円</u>
	・固定の部	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	256百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,556
	役員退職慰労引当金否認	64
	投資有価証券評価損否認	115
	子会社株式評価損否認	98
	その他有価証券評価差額金	1,053
	投資損失引当金否認	351
	その他	254
	計	<u>3,750百万円</u>

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	△42.1%
(調整)	
住民税均等割	5.3
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5
過年度法人税等戻入額	△21.5
外国税額控除繰越額	△11.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△67.7%</u>

## 6. 退職給付会計関係の注記

- ① 採用している退職給付制度  
 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。  
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△ 42,683百万円
年金資産	16,941
未積立退職給付債務	△ 25,742
会計基準変更時差異の未処理額	10,533
未認識数理計算上の差異	10,836
退職給付引当金	<u>△ 4,372百万円</u>

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

③ 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	670百万円
利息費用	1,163
期待運用収益	△ 722
会計基準変更時差異の費用処理額	1,316
数理計算上の差異の費用処理額	373
特別退職金	18
退職給付費用	<u>2,819百万円</u>

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 当社からの出向者について、その退職給付に係る費用を出向先へ請求している場合はその金額を控除しております。  
 3. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準        |
| 割引率            | 期首3.0% 期末2.5% |
| 期待運用収益率        | 3.5%          |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年           |
- (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
- |                |     |
|----------------|-----|
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |
|----------------|-----|

## 利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	1,814,431,451
---------------	---------------

これを次のとおり処分いたします。

次 期 繰 越 利 益	1,814,431,451
-------------	---------------

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成14年5月21日

J U K I 株 式 会 社

取締役社長 中村和之殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 山 田 信 一 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 石曾根 慶 吉 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成14年5月24日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ⑩

常勤監査役 河 村 真 也 ⑩

監 査 役 岡 部 進 ⑩

監 査 役 栗 田 盛 而 ⑩

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

## 連結決算情報

(以下は、当社の連結財務諸表に基づき記載しております。)

### 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>107,835</b>	<b>流動負債</b>	<b>102,825</b>
現金及び預金	13,198	支払手形及び買掛金	10,747
受取手形及び売掛金	25,088	短期借入金	81,562
有価証券	359	未払費用	5,111
棚卸資産	61,123	未払法人税等	418
その他	10,806	賞与引当金	1,249
貸倒引当金	△2,740	その他	3,736
<b>固定資産</b>	<b>46,661</b>	<b>固定負債</b>	<b>45,007</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,093</b>	社債	500
建物及び構築物	9,786	長期借入金	37,227
機械装置及び運搬具	4,919	退職給付引当金	6,331
土地	6,288	役員退職慰労引当金	229
その他	4,098	その他	719
<b>無形固定資産</b>	<b>4,161</b>	<b>負債合計</b>	<b>147,832</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,405</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>583</b>
投資有価証券	6,503	<b>資本の部</b>	
その他	12,275	資本金	9,941
貸倒引当金	△1,372	資本準備金	6,900
<b>繰延資産</b>	<b>660</b>	欠損金	6,853
		その他有価証券評価差額金	△1,447
		為替換算調整勘定	△1,798
		<b>資本合計</b>	<b>6,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>155,156</b>	<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>155,156</b>

(注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

- 保証債務残高 570百万円
- 受取手形割引高 1,749百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 47,671百万円
- 1株当たり当期純利益 2円85銭

# 連結損益及び剰余金結合計算書

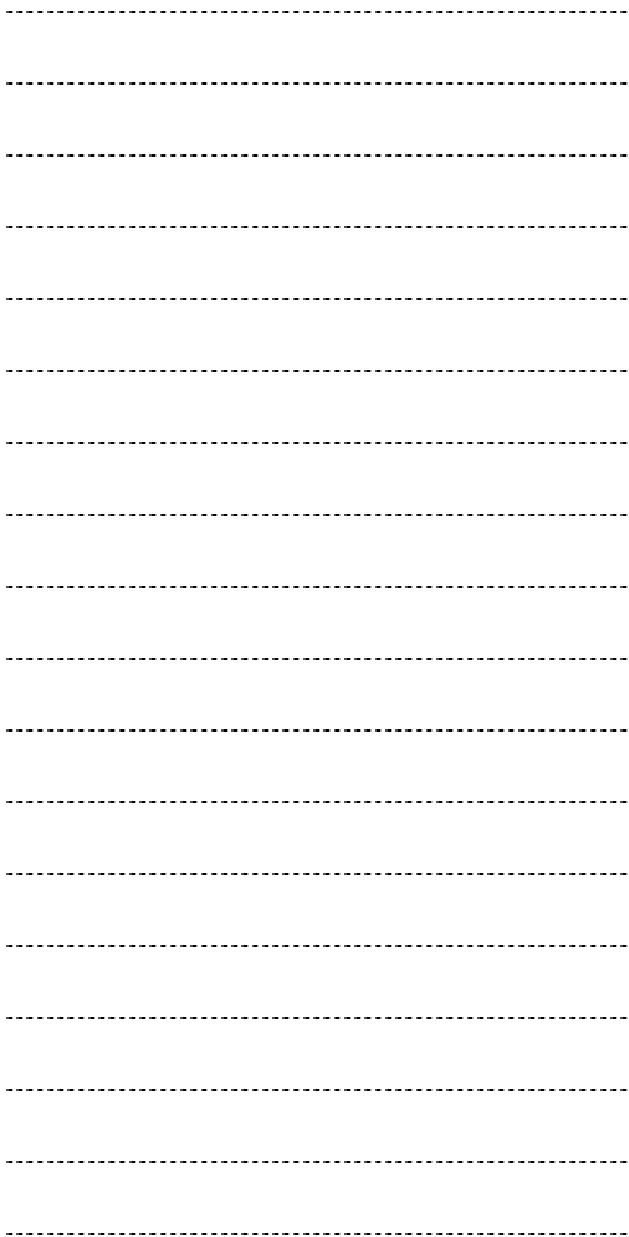
(平成13年4月1日から)  
(平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		114,197
売上原価		73,841
売上総利益		40,355
販売費及び一般管理費		37,052
営業利益		3,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	459	
その他の営業外収益	1,699	2,158
営業外費用		
支払利息	2,809	
その他の営業外費用	2,431	5,241
経常利益		220
特別利益		
固定資産売却益	4,364	
その他の特別利益	9	4,373
特別損失		
固定資産売却及び除却損	197	
投資有価証券売却損	1,548	
債権等譲渡損	793	
特別退職金	300	
その他の特別損失	860	3,701
税金等調整前当期純利益		893
法人税、住民税及び事業税	859	
過年度法人税等戻入額	△440	
法人税等調整額	130	549
少数株主利益		54
当期純利益		289
連結欠損金期首残高		6,930
連結欠損金増加高		
新規連結に伴う増加高	201	
役員賞与	10	211
連結欠損金期末残高		6,853

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。





**JUKI**

東京都調布市国領町 8 - 2 - 1

TEL 03-3480-1111

URL <http://www.juki.co.jp/>

証券コード 6440